

東アジアにおける高度人材の移動—留学先に日本を選んだ留学生の意識調査—

松下奈美子 (一橋大学大学院)

キーワード: 留学生・高度人材受け入れ・外国人労働者・東アジア

1. 背景と目的

世界各国が積極的に高度人材を獲得している中、日本でも高度人材の受け入れの拡大に向けた具体的な数値目標の設定や必要な施策について検討するため、2008年12月に日本政府は高度人材受入推進会議を設置した。そもそも高度人材の定義については2007年12月24日に開催された第1回高度人材受入推進会議の中で出た、そもそも高度人材とはどういう人を指すのかという質問に対し、法務省担当者はもちろん、厚生労働省担当者も入国管理局が定めた在留資格にもとづいて決定した、ということしか答えていない¹。高度人材について、現行の第三次出入国管理基本計画の中では1.専門的技術的分野の外国人労働者の中でも特に高度な人材 2.世界で通用する専門的な知識や技術等を有する優秀な外国人と定義されている。しかし、政府文書でも専門的・技術的分野の中の詳細な区分基準や、何をもって世界で通用する知識・技術とみなすのかといった具体的な基準は示されておらず、またそれを明確にしないまま高度人材の受け入れが議論されているのである。

高度人材の受け入れ政策と同時に推進されているのが、留学生受け入れ計画である。2009年5月1日現在、日本で学んでいる留学生の数は132,720人であり、これは前年比8,891人(7.2%)増加して、過去最高を記録している。日本の留学生受け入れについては、2008年に政府によって「留学生30万人計画」が発表され、国策として留学生を積極的に受け入れていく姿勢をとっている。しかし、平成20年度外国人留学生進路状況を見てみると、平成20年度中に卒業(修了)した留学生36,271人のうち、日本国内で就職できたのは8,736人であり、比率にして25.3%である²。教育機関を卒業した留学生のうち、4人に1人しか日本国内で就職できていないという状況で、留学生30万人計画だけが達成された場合、どのような事態になるだろうか。

留学生はどのような意識で日本に学びにやってくるのか。多くの留学生は卒業後日本で就職を希望している。日本で学び、就職することを希望して来日した留学生の大半が失意のまま帰国するような状況を生み出さないために、方策をとる必要がある。また日本で働く高度外国人労働者の受け入れを議論する上で、留学生の就職問題は避けて通れない。留学生が就職できない状況で、外国人労働者受け入れを議論することは本末転倒である。高度外国人材の受け入れの第1段階として、留学生受け入れ、留学生の国内での就職を考えるべきであろう。本報告では、留学生がどのような意識で来日し、卒業後どのようなキャリアプランを描いているのか、ということ報告する。

¹ 高度人材受入推進会議 第1回実務作業部会議事要旨(2007)

² 日本学生支援機構(2010)『平成20年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』

2. 調査方法

本調査は国際留学生協会の協力を得て、国際留学生協会の会員向けメーリングリストへアンケートを配信してもらい、2010年1月19日～1月31日までの期間に留学生711名（有効回答数670）現在日本で就職している元留学生428名（有効回答数376）の合計1139名（有効回答数1046）から回答を得た。

3. 結果

留学生の国籍は、日本学生支援機構の留学生在籍状況とほぼ同じ構成とり、中国、韓国、台湾、ベトナム、インドネシアが上位5カ国であった。留学生の母国での最終学歴は、「高校卒業」が38%、「大学卒業」が40%となり、この2つで約8割となっている。留学先の第1希望として日本を選択した者が70%、次いでアメリカが16%という結果となった。留学を決定する際に奨学金の有無、他国の大学への専横に落ちたことが影響があったかどうかを聞いた設問では、他国に留学できなかったこと、つまり日本が第1志望の留学先ではなかったということが大きく影響したと答えたものは6%で、全く影響はなかったとしたものが39%であった。また、日本の国費留学生の資格が得られたかどうか、全く影響がないと答えたものが25%で最も多く、非常に影響したと答えたものは18%であった。これは、回答者のうち、国費留学生と答えたものが15%で、私費留学生が59%という結果によると考えられる。日本での留学経験についての設問では、やや満足、大変満足と答えたものが66%と過半数になったが、日本での就職の可能性について聞くと、大変不満からどちらとも言えないまでで62%と過半数になり、留学生活には満足しているが就職が難しい状況にあることへの不満が読み取れた。自由記述では、就職活動と日本の大学教育への不満が多かった。大学3年生から始まる1年以上の就職活動や、外国人留学生向け就職情報の少なさ、大都市部のみでの就職セミナーへの参加交通費の負担などが挙げられた。教育内容については、文系学生からの放任主義的な日本の大学教育への不満が多くみられた。

4. 終わりに

本調査の結果からは、自身のキャリアプランを形成する上で、日本で学び働くことを希望している外国人へのより積極的な対応策を講じていく必要があることが浮かび上がった。量的な受け入れ、質的な受け入れという入り口段階の議論以上に、留学生の卒業後の日本での定着を促進するための課題は山積している。

参考文献

- 日本学生支援機構 (2010) 『平成20年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』
- 法務省入国管理局 (2009) 『平成20年度在留外国人統計』